

## [27] タンザニア

### 1. タンザニアの概要と開発課題

#### (1) 概要

タンザニアでは、1992年5月に革命党の一党支配から複数政党制へ移行し、同制度下における初めての大統領・国会議員選挙が1995年10月に実施された。2000年10月には任期満了による大統領選挙及び議会選挙が実施され、現職のムカパ大統領が再選された。ザンジバルにおいては、選挙結果をめぐる与野党間の対立が激化し、一時、暴動事件やザンジバル住民の国外（ケニア）避難事件等が発生した。なお、ムカパ大統領の任期満了に伴い2005年12月に大統領選挙が行われ、キクウェテ前外相が新大統領に選出された。

外交面では、アフリカ連合（AU：African Union）、国連等の国際場裡で積極的に活動し、また、先進諸国、アジア諸国との関係強化に努めている。東アフリカ諸国との関係では、ケニア、ウガンダとの間で地域協力の強化に努め、2001年1月の三か国首脳会議にて東アフリカ共同体（EAC：East African Community）が正式に発足、2004年3月の首脳会議でEAC関税同盟議定書の署名が行われ、2005年1月には同関税同盟が発効した。南部アフリカ開発共同体（SADC：Southern African Development Community）の中心メンバーで、2003年8月からの1年間議長国を務めた。また、タンザニアは大湖地域全体の安定化を目指し、ブルンジ、コンゴ民主共和国等における和平の実現に向けて積極的な外交努力を行っている。

経済面では、GDPの約50%、労働人口の8割を農業部門が占めている。1986年以降世界銀行・国際通貨基金（IMF：International Monetary Fund）の支援を得て、投資・流通制度改革、公営企業改革、公務員の削減等の構造調整政策に取り組んでいる。貧困削減の実現に向けた各種改革や開発が進められている。観光、鉱物資源（ダイヤモンド、金、宝石等）産業が好調で、2000年以降の経済成長率は、5年連続で5%超（2004年度は6.7%）の値を達成している。インフレ率も2003年には5%を切り、2004年には4.2%と安定する好調な結果を示している。現在の課題として、貧困層への対策等が挙げられる。

#### (2) タンザニアの開発計画

タンザニア政府は国家開発戦略として、1997年には「貧困撲滅戦略（NPES：National Poverty Eradication Strategy）」を策定して貧困削減のための国家戦略フレームワークを提示し、1999年には「タンザニア開発ビジョン2025」を発表して当国の開発の方向性（生活の質の向上、グッド・ガバナンスと法の支配の確保、強く競争力のある経済）を提示した。これらの国家開発戦略を基盤とし、2000年には貧困削減戦略文書（PRSP：Poverty Reduction Strategy Paper）が策定され、拡大重債務貧困国（HIPC）イニシアティブに基づく債務救済が適用されることとなった。2005年7月には、第二次貧困削減戦略（PRS：Poverty Reduction Strategy）として「成長と貧困削減のための国家戦略（NSGRP：National Strategy for Growth and Reduction of Poverty）」が策定された。

##### (4) NSGRPの特徴

NSGRPは貧困削減を最大目標に据えた5年間のより包括的な政策枠組。国のオーナーシップが重視され、結果志向で分野横断的なアプローチを採用し、貧困削減に貢献する3つの要素として「成長と所得貧困の削減」、「生活の質の改善と社会福祉」、「ガバナンスとアカウンタビリティ」が挙げられている。中でも、持続的な貧困削減を達成するための成長要素が重視されているのが新たな点であり、「持続的で裾野の広い成長の促進」が目標として掲げられており、中小零細企業を含む民間セクター開発、技術革新などの生産性の向上、信頼できて廉価なエネルギーの供給などが戦略として挙げられている。

# タンザニア

表ー1 主要経済指標等

| 指 標                                       |                | 2003年                 | 1990年    |
|-------------------------------------------|----------------|-----------------------|----------|
| 人 口 (百万人)                                 |                | 35.9                  | 25.5     |
| 出生時の平均余命 (年)                              |                | 43                    | 50       |
| G N I                                     | 総 額 (百万ドル)     | 10,244                | 4,072    |
|                                           | 一人あたり (ドル)     | 300                   | 190      |
| 経済成長率                                     |                | 7.1                   | 7.0      |
| 経 常 収 支 (百万ドル)                            |                | -971                  | -559     |
| 失 業 率 (%)                                 |                | —                     | —        |
| 対外債務残高 (百万ドル)                             |                | 7,516                 | 6,454    |
| 貿 易 額 <sup>注1)</sup>                      | 輸 出 (百万ドル)     | 1,690.99              | 538.43   |
|                                           | 輸 入 (百万ドル)     | 2,679.12              | 1,474.06 |
|                                           | 貿 易 収 支 (百万ドル) | -988.13               | -935.63  |
| 政府予算規模 (歳入) (百万タンザニア・シリング)                |                | —                     | —        |
| 財 政 収 支 (百万タンザニア・シリング)                    |                | —                     | —        |
| 債務返済比率 (DSR) (%)                          |                | 0.9                   | 4.4      |
| 財政収支/GDP比 (%)                             |                | —                     | —        |
| 債務/GNI比 (%)                               |                | 22.2                  | —        |
| 債務残高/輸出比 (%)                              |                | 131.6                 | —        |
| 教育への公的支出割合 (対GDP比)                        |                | —                     | —        |
| 保健医療への公的支出割合 (対GDP比)                      |                | —                     | —        |
| 軍事支出割合 (対GDP比)                            |                | —                     | —        |
| 援助受取総額 (支出純額百万ドル)                         |                | 1,669.3               | 1,173.3  |
| 面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup> |                | 945                   |          |
| 分 類                                       | D A C          | 後発開発途上国 (LDC)         |          |
|                                           | 世界銀行等          | 低所得国/HIPC             |          |
| 貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況                      |                | 最終版PRSP策定済 (2000年10月) |          |
| その他の重要な開発計画等                              |                | タンザニア開発ビジョン2025       |          |

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。  
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表ー2 我が国との関係

| 指 標                                |            |         |
|------------------------------------|------------|---------|
| 貿易額 (2004年)                        | 対日輸出 (百万円) | 8,533.2 |
|                                    | 対日輸入 (百万円) | 8,591.0 |
|                                    | 対日収支 (百万円) | -57.8   |
| 我が国による直接投資 (百万ドル)                  |            | —       |
| 進出日本企業数 (2004年11月現在)               |            | 2       |
| タンザニアに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)  |            | 288     |
| 日本に在留するタンザニア人数 (人) (2004年12月31日現在) |            | 345     |

表－3 主要開発指数

| 開 発 指 標                  |                                      | 最新年                    | 1990年            |
|--------------------------|--------------------------------------|------------------------|------------------|
| 極度の貧困の削減と飢餓の撲滅           | 所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)                  | 19.9 (1990－2003年)      |                  |
|                          | 下位20%の人口の所得又は消費割合                    | 6.8                    |                  |
|                          | 5歳未満児栄養失調割合 (%)                      | 29 (1995－2003年)        | 29               |
| 普遍的初等教育の達成               | 成人（15歳以上）識字率 (%)                     | 69.4 (2003年)           | －                |
|                          | 初等教育就学率 (net、%)                      | 82 (2002/2003年)        | －                |
| ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上     | 女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)            | 98 (2002/2003年)        | 104 (1988－1990年) |
|                          | 女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)           | 94 (2003年)             |                  |
| 幼児死亡率の削減                 | 乳児死亡率 (出生1000件あたり)                   | 104 (2003年)            | 102              |
|                          | 5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)                | 165 (2003年)            | 170              |
| 妊産婦の健康改善                 | 妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)                   | 1,500 (2000年)          | 600 (1988年)      |
| HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止 | 成人（15～49歳）のエイズ感染率 <sup>(注)</sup> (%) | 8.8 [6.4－11.9] (2003年) |                  |
|                          | 結核患者数 (10万人あたり)                      | 476 (2003年)            |                  |
|                          | マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)               | 1,207 (2000年)          |                  |
| 環境の持続可能性の確保              | 改善された水源を継続して利用できる人口 (%)              | 73 (2002年)             | 38               |
|                          | 改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)            | 46 (2002年)             | 47               |
| 開発のためのグローバルパートナーシップの確保   | 債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)         | 5.8 (2003年)            | 31.3             |
| 人間開発指数 (HDI)             |                                      | 0.418 (2003年)          | －                |

注) [ ] 内は範囲推計値。

## 2. タンザニアに対するODAの考え方

### (1) タンザニアに対するODAの意義

タンザニアは、複数政党制の導入など民主化努力を推進するとともに、構造調整・市場指向型経済政策を着実に推進しており、2000年に策定されたPRSPに則り主体性を持って開発に取り組んでいることから、こうした取組をODAにより支援することは、ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点から意義が大きい。タンザニアでは、ドナーを含む関係者の参加を得てPRSPを実施していくための枠組や、公共財政管理能力向上、手続き調和化、財政支援などのドナー間援助協調にかかる取組が、世界で最も先駆的に進められている国の一つである。こうした新たな援助潮流に参画することにより我が国の援助のあり方につき検討する意義は高い。

### (2) タンザニアに対するODAの基本方針

我が国はタンザニアを対アフリカ援助の重点国と位置づけ、2000年6月に策定した対タンザニア国別援助計画及び当国の貧困削減戦略（PRS：Poverty Reduction Strategy）に基づき、積極的に支援を実施している。これまで同様経済インフラ整備への支援を行うと共に、援助協調が進む当国では、財政支援（PRBS：Poverty Reduction Budget Support）が実施されており、我が国も2003年より無償資金を投入して参加していることから、タンザニアが掲げる改革プログラムの成果が達成されるよう引き続き支援をしていく。

### (3) 重点分野

対タンザニア国別援助計画及びPRSに基づき、農業、基礎教育、保健、基礎インフラの重点分野を中心に支援を実施している。

#### (4) 農業・零細企業振興のための支援

国家財政の援助依存体質（国家予算の約4割が援助）からの脱却を図り、人口の約半分が絶対的貧困状態にあるといわれるタンザニアにおいて自立的経済・社会開発を達成していくためには、農業を始めとする産業振興が不可欠である。

GDPの約5割、総輸出額の7割強、労働人口の8割（1,280万人）を占める農業への支援はとりわけ重要であり、タンザニア政府も農業の発展を貧困削減の重要な柱と考えている。我が国は2001年以来、PRS支援等の観点から農業分野におけるセクター支援を積極的に推進している。また、天水依存型農業を脱却し、農業生産の安定と農家の収益向上を図るために灌漑マスタープランの策定を支援し、更に無償資金協力、技術協力を有機的に組み合わせ、灌漑農業推進プログラムを実施している。

## タンザニア

### (ロ) 基礎教育支援

貧困削減実現のためには就学率を改善し、人材育成の根本をなす基礎教育の充実を図ることが重要である。当国初等教育の充実のためのセクター・プログラム（PEDP：Primary Education Development Program）が2001年に開始され、授業料の無償化等により就学率は大幅に上昇した。その反面、教室、教師の不足が顕在化している。2004年7月に中等教育のレベルにおけるセクター・プログラム（SEDP：Secondary Education Development Program）が開始され、今後、本格的に中等教育の充実が図られることが予想される。

我が国は、開発調査によるスクールマッピング・マイクロプランニング等を実施してきている他、企画調査員の派遣を通じセクター・プログラムの枠組みに参画するとともに、ノン・フォーマル教育の国家戦略作成（2003年）に貢献している。

### (ハ) 人口・HIV/エイズ及び子供の健康問題への対応

これまで中核病院や難民地区への医療機材の供与や、マラリア抑制のためのプロジェクト、ポリオワクチン投与計画への支援、母子保健、HIV/エイズ感染予防対策等の分野で支援を実施してきている。今後は、特に地方における医療サービスの充実が課題であり、地区レベルでの基礎的な医療技術の向上、地区医療センター、地方病院、中央病院に繋がるリファール体制の充実、衛生知識に関する住民啓発活動等を充実させていくことが重要である。また、保健セクター改革を主軸としたセクター・プログラムが策定され、段階的に実施されている。我が国は、共通基金（コモン・ファンド）には参加していないが、セクター・プログラムの中で無償資金協力や技術協力を実施している。

### (ニ) 都市部等における基礎的インフラ整備

都市部の人口増加により、道路、橋等の輸送網、通信、送配電網、上水道、下水道、廃棄物処理施設といった基礎インフラ整備の必要性が高まっていることから、今後とも、他の援助国・機関との連携・役割分担を行いながら協力を進めていく。特に首都ダルエスサラームについては、我が国はこれまで舗装道路総延長の20%、全送電網の40%、電話回線の30%を整備しているものの、同市が実質的な機能を果たすには未だ不十分な状況にあることから、引き続き支援を検討していく。従来実施してきた幹線道路網の改修・拡幅、給水施設整備のみならず技術的・行政的能力の向上についても協力することが重要である。

---

## 3. タンザニアに対する2004年度ODA実績

---

### (1) 総論

2004年度のタンザニアに対する無償資金協力は23.72億円（交換公文ベース）、技術協力は21.81億円（JICA経費実績ベース）を行った。2004年度までの日本の援助実績では、円借款206.27億円、債務免除約121.08億円、無償資金協力1,293.66億円（以上交換公文ベース）、技術協力561.60億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

道路、水供給、食糧援助等の分野での協力を実施した。

### (3) 技術協力

農業、保健・医療等の分野における技術協力プロジェクトを実施するとともに、教育、農業、保健・医療、開発計画等の分野における専門家派遣、研修員受入、青年海外協力隊員派遣等による協力を実施した。また、ポリオ根絶やHIV/エイズ対策を目的とする医療機材の供与を行った。

---

## 4. タンザニアにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

- (1) タンザニアにおいては、1990年代半ばより援助の効率的な実施のために、タンザニア政府のオーナーシップとドナーとのパートナーシップが重要視されるようになり、PRSPやタンザニア支援戦略（TAS：Tanzanian Assistance Strategy）の策定等を通じて、援助協調が進められている。2000年10月に完成した第一次PRSでは、教育、保健、農業、水、道路、HIV/エイズ、司法制度を優先分野として政府財政を優先的に配分する分野とし、その3年間の成果として教育やいくつかの保健指標が改善された。しかし、全体的貧困削減は農村部を中心にまだ不十分な状況であり、所得貧困の改善だけでなく社会福祉やガバナンスの観点を取り入れて、第2次PRSが2005年から開始された。第1次及び第2次PRSのどちらにおいても、政府の中心となる政策と政府財政のより密接な関係付けが求められており、PRBSや共通基金（コモン・ファンド）も推進されている。これらPRSでの目標達成状況を測るためにも、国家統計能力（貧困モニタリングシステム）の向上は必須であり、我が国は2000年の第1次PRS策定時以来貧困モニタリングへの支援を継続している。

- (2) 我が国は、タンザニアを援助協調最重点国と位置づけ、セクター・プログラムや財政支援等にも積極的に参加してきている。特に、農業セクターでは主要リード・ドナーとして、他のドナーとの連携を図りつつ、農業セクター開発プログラム（ASDP）の立ち上げ及び実施に積極的な役割を果たしている。また、我が国は2001年度より債務救済無償を利用してPRBSへの拠出を開始し、そのレビューやフォローのために現地での体制を強化している。2004年3月には、ノン・プロジェクト無償（5億円）をPRBSに投入し、ノン・プロジェクト無償を利用した初めての財政支援となった。他方、当国の援助吸収能力を高めるために、同国が行っている4大改革（財政改革、公務員改革、地方自治改革、司法改革）への支援も重要な課題となっており、我が国も財政改革を手始めに支援体制を構築しているところである。これに加え、共通基金（コモン・ファンド）については、2003年より貧困モニタリング及びASDP事務局経費に、更に2004年から公共財政管理改革プログラムに拠出を開始した。
- (3) 当国での援助協調の流れは常に加速しており、手続の調和化に止まらず、共通の援助戦略（JAS：Joint Assistance Strategy）の策定が進んでいる。特に援助の予測性向上、より一層の援助の取引費用低減、援助のアンタイド化の促進等、ローマ及びパリで採択された調和化宣言をリードする内容となっており、我が国も真剣な対応を迫られている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

| 年 度   | 円 借 款    | 無償資金協力   | 技 術 協 力       |
|-------|----------|----------|---------------|
| 2000年 | －        | 56.93    | 28.59         |
| 2001年 | －        | 47.28    | 32.92 (30.29) |
| 2002年 | －        | 43.87    | 26.83 (25.40) |
| 2003年 | (121.08) | 42.59    | 24.95 (22.81) |
| 2004年 | －        | 23.72    | 21.81         |
| 累 計   | 206.27   | 1,293.66 | 561.60        |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、( ) 内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の( ) 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対タンザニア経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

| 暦 年   | 政府貸付等   | 無償資金協力   | 技 術 協 力 | 合 計      |
|-------|---------|----------|---------|----------|
| 2000年 | -12.68  | 203.16   | 26.65   | 217.14   |
| 2001年 | -8.22   | 241.32   | 27.35   | 260.44   |
| 2002年 | -6.54   | 39.31    | 25.43   | 58.20    |
| 2003年 | -1.76   | 53.90    | 22.32   | 74.47    |
| 2004年 | -105.36 | 139.67   | 18.21   | 52.52    |
| 累 計   | -34.36  | 1,553.17 | 451.38  | 1,970.19 |

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。



# タンザニア

表－6 諸外国の対タンザニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 1位         | 2位         | 3位        | 4位         | 5位          | うち日本  | 合 計   |
|-------|------------|------------|-----------|------------|-------------|-------|-------|
| 1999年 | 英国 88.6    | デンマーク 80.9 | 日本 74.8   | ドイツ 66.6   | オランダ 55.2   | 74.8  | 613.4 |
| 2000年 | 日本 217.1   | 英国 152.7   | オランダ 97.3 | デンマーク 68.8 | スウェーデン 63.5 | 217.1 | 778.7 |
| 2001年 | 英国 290.1   | 日本 260.4   | オランダ 75.1 | デンマーク 66.6 | ドイツ 48.2    | 260.4 | 943.8 |
| 2002年 | オランダ 138.3 | イタリア 132.3 | 英国 103.2  | 米国 85.4    | ベルギー 70.6   | 58.2  | 902.8 |
| 2003年 | 英国 285.5   | ドイツ 98.5   | オランダ 95.7 | デンマーク 85.5 | 米国 75.2     | 74.5  | 965.6 |

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対タンザニア経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

| 暦年    | 1位        | 2位        | 3位        | 4位         | 5位         | そ の 他 | 合 計   |
|-------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|-------|-------|
| 1999年 | IDA 174.9 | CEC 71.0  | IMF 51.3  | AfDF 44.2  | UNDP 9.9   | 24.6  | 375.9 |
| 2000年 | IDA 109.4 | CEC 32.4  | IMF 27.4  | AfDF 26.4  | UNHCR 22.4 | 27.9  | 245.9 |
| 2001年 | IDA 119.9 | CEC 96.7  | IMF 37.1  | UNHCR 25.1 | WFP 16.5   | 37.6  | 332.9 |
| 2002年 | IDA 146.3 | CEC 70.2  | IMF 29.3  | UNHCR 27.0 | AfDF 17.1  | 43.6  | 333.5 |
| 2003年 | IDA 390.2 | CEC 185.1 | AfDF 44.6 | UNHCR 22.1 | UNICEF 8.0 | 52.8  | 702.8 |

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(年度、単位：億円)

| 年度                 | 円 借 款                                                                                                                                                                                                         | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                                                                                                                           | 技 術 協 力                                                                                  |
|--------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 99年度<br>までの<br>累 計 | 206.27億円<br>〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕 | 1,079.27億円<br>〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照<br>( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html</a> )〕                                                                       | 432.71億円<br>研修員受入 2,648人<br>専門家派遣 588人<br>調査団派遣 1,735人<br>機材供与 5,347.23百万円<br>協力隊派遣 908人 |
| 2000年              | な し                                                                                                                                                                                                           | 56.93億円<br>マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画 (詳細設計) (0.90)<br>ムトワラ職業訓練学校機材整備計画⑩ (3.39)<br>モロゴロ州ムウェガ地区小規模灌漑開発計画 (国債1/2) ⑩ (2.55)<br>国営ラジオ放送局教育放送用機材整備計画 (14.34)<br>ダルエスサラーム魚市場建設計画 (2/2) (7.89)<br>債務救済 (13.57)<br>食糧援助 (5.00)<br>食糧増産援助 (8.00)<br>バガモヨ芸術大学に対する音楽・映像教育計画 (0.07)<br>草の根無償 (22件) (1.22) | 28.59億円<br>研修員受入 418人<br>専門家派遣 34人<br>調査団派遣 154人<br>機材供与 235.70百万円<br>協力隊派遣 39人          |

| 年度    | 円 借 款        | 無 償 資 金 協 力                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 技 術 協 力                                                                                                                              |
|-------|--------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2001年 | な し          | 47.28億円<br>モロゴロ州ムウエガ地区小規模灌漑開発計画（国債2/2）（7.27）<br>マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画（国債1/4）（4.10）<br>中央高原地域飲料水供給計画（1/2）<br>ダルエスサラーム小学校施設整備計画（1/2）（6.09）<br>タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）詳細設計（0.43）<br>債務救済（0.95）<br>債務救済（5.34）<br>債務救済（1.66）<br>債務救済（3.63）<br>食糧増産援助（7.00）<br>食糧援助（5.00）<br>タンザニア警察音楽隊に対する楽器供与（0.17）<br>草の根無償（39件）（1.54） | 32.92億円（30.29億円）<br>研修員受入 535人（516人）<br>専門家派遣 42人（41人）<br>調査団派遣 180人（179人）<br>機材供与 234.20百万円（234.20百万円）<br>留学生受入 48人<br>（協力隊派遣）（36人） |
| 2002年 | な し          | 43.87億円<br>マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画（国債2/4）（11.17）<br>タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）（国債1/2）（2.88）<br>ダレサラーム小学校施設整備計画（2/2）（6.33）<br>中央高原地域飲料水供給計画（2/2）（3.75）<br>感染症対策計画（1/2）（3.14）<br>債務救済（2.53）<br>債務救済（0.93）<br>債務救済（3.50）<br>債務救済（2.66）<br>食糧援助（6.00）<br>タンザニア国営テレビ局に対する番組ソフト供与（0.42）<br>草の根無償（17件）（0.57）                    | 26.83億円（25.40億円）<br>研修員受入 523人（502人）<br>専門家派遣 30人（29人）<br>調査団派遣 106人（106人）<br>機材供与 108.45百万円（108.45百万円）<br>留学生受入 53人<br>（協力隊派遣）（36人） |
| 2003年 | 債務免除（121.08） | 42.59億円<br>感染症対策計画（4.89）<br>タンザム幹線道路改修計画（キトンガ峡谷地区）（国債2/2）（4.28）<br>マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画（国債3/4）（12.23）<br>リンディ州・ムトワラ州水供給計画（3.31）<br>ムワンザ市キルンバ魚市場建設計画（6.24）<br>債務救済（0.93）<br>ノン・プロジェクト無償（5.00）<br>食糧増産援助（1.30）<br>食糧援助（3.10）<br>草の根・人間の安全保障無償（21件）（1.31）                                                            | 24.95億円（22.81億円）<br>研修員受入 514人（474人）<br>専門家派遣 21人（21人）<br>調査団派遣 88人（86人）<br>機材供与 92.9百万円（92.9百万円）<br>留学生受入 98人<br>（協力隊派遣）（43人）       |
| 2004年 | な し          | 23.72億円<br>マクユニ・ンゴロンゴロ間道路整備計画（国債4/4）（3.59）<br>第二次感染症対策計画（3.02）<br>リンディ州・ムトワラ州水供給計画（2/3）（7.56）<br>ノン・プロジェクト無償（6.00）<br>食糧援助（3.00）<br>草の根・人間の安全保障無償（12件）（0.55）                                                                                                                                                    | 21.81億円<br>研修員受入 612人<br>専門家派遣 25人<br>調査団派遣 74人<br>機材供与 98.79百万円<br>協力隊派遣 38人                                                        |

# タンザニア

| 年度          | 円 借 款    | 無 償 資 金 協 力 | 技 術 協 力                                                                                    |
|-------------|----------|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2004年度までの累計 | 206.27億円 | 1,293.66億円  | 561.60億円<br>研修員受入 5,170人<br>専門家派遣 738人<br>調査団派遣 2,334人<br>機材供与 6,117.20百万円<br>協力隊派遣 1,104人 |

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

| 案 件 名                       | 協 力 期 間     |
|-----------------------------|-------------|
| キリマンジャロ村落林業計画（2）            | 93. 1～00. 1 |
| キリマンジャロ農業技術者訓練センター          | 94. 7～01. 6 |
| 母子保健                        | 94.12～01.11 |
| ソコイネ農業大学地域開発センター            | 99. 5～04. 4 |
| キリマンジャロ農業技術者訓練センター（フェーズ2）計画 | 01.10～06. 9 |
| モロゴロ州保健行政強化プロジェクト           | 01. 4～06. 3 |
| 国家統計局データ提供能力強化計画            | 04. 2～07. 2 |
| 道路メンテナンス監理能力支援              | 05. 2～08. 2 |
| 包括的マラリア対策プロジェクト             | 04.11～07.11 |

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

| 案 件 名                  |
|------------------------|
| 地方開発セクタープログラム策定支援調査    |
| 全国灌漑マスタープラン調査          |
| 地方教育行政強化計画調査（フェーズ2）    |
| 首都圏周辺地域水供給計画調査         |
| 内部収束流域における地下水開発・管理計画調査 |
| ムワンザ・マラ州水供給計画調査        |
| 公共財政管理能力向上支援調査         |

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

| 案 件 名                                   |
|-----------------------------------------|
| タンガ州ムヘザ県ジテンゲニ漁村慈善診療所建設計画                |
| カゲラ州ビハラムロ県チャトー病院中古レントゲン機材供与計画           |
| イリンガ州ンジョンベ県イレンプラ中学校拡張計画                 |
| イリンガ州ンジョンベ県ヤコビ中学校建設計画                   |
| ダルエスサラーム市エイズ感染者保護対策施設建設計画               |
| ムバヤ州ムバヤ県青少年社会復帰センター建設計画                 |
| ムワンザ州地方分権化促進支援計画Ⅰーマグ県マグ県立病院フェンス建設計画     |
| ムワンザ州地方分権化促進支援計画Ⅱークウィンバ県コミュニティセンター改修計画  |
| ムワンザ州地方分権化促進支援計画Ⅲーミスングウィ県マーケット建設計画      |
| ムワンザ州地方分権化促進支援計画Ⅳーセンゲレマ県センゲレマ診療所検査室建設計画 |
| ムワンザ州地方分権化促進支援計画Ⅴーゲイタ県カランガララ中学校女子寮建設計画  |
| ムワンザ州地方分権化促進支援計画Ⅵーウケレウェ県屠殺場建設計画         |